

事務事業評価シート

(平成25年度実施事業)

事務事業名	校舎・屋体耐震診断事業			事業コード	1528
所属コード	201000	課等名	教育委員会総務課	係名	施設係
課長名	大山 浩一	担当者名	佐々木 勝貴	内線番号	7363
評価分類	<input checked="" type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 公の施設 <input type="checkbox"/> 大規模公共事業 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 内部管理				

1 事務事業の基本情報

(1) 概要

総合計画 体系	施策の柱	共に生き未来を創る教育・文化	コード	4
	施策	将来を担う次世代の育成	コード	1
	基本事業	学校施設の充実	コード	4
予算費目名	一般会計 10款 2項 1目 校舎等耐震診断事業 (001-04) 一般会計 10款 3項 1目 校舎等耐震診断事業 (001-04)			
特記事項				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 単年度繰返 <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度	開始年度	19年度	
根拠法令等	学校教育法, 小学校・中学校設置基準第7条, 公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する施設整備基本方針, 建築の耐震改修の促進に関する法律第6条及び第7条			

(2) 事務事業の概要

昭和56年以前の学校施設で旧耐震基準の校舎等について、第1次耐震診断等で耐震性がないとされた126棟及び第1次耐震診断未実施の17棟の合計143棟から、7棟(H19年度までに耐震化3棟、改築1棟、H22年度に閉校3棟及びH25年度に改築1棟)を減じた135棟について詳細な耐震性を把握するために第2次耐震診断等を行う。

(3) この事務事業を開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか)

平成7年1月の阪神・淡路大震災等の災害をきっかけに、児童生徒の安全を守るとともに、地域住民の応急避難場所となる学校施設について、耐震の確保が重要視されるようになった。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

国及び文部科学省は、耐震診断を含めた耐震化推進を重要施策としている。

2 事務事業の実施状況 (Do)

(1) 対象 (誰が, 何が対象か)

旧耐震診断基準で建築された校舎・屋体

(2) 対象指標 (対象の大きさを示す指標)

指標項目	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 計画	25年度 実績	26年度 見込み
A 診断対象棟数	棟	14	14	6	6	0
B						
C						

(3) 25年度に実施した主な活動・手順

第二次耐震診断について業務委託を行い実施した。

(4) 活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)

指標項目	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 計画	25年度 実績	26年度 目標値
A 診断実施棟数		14	14	6	6	0
B						
C						

(5) 意図 (対象をどのように変えるのか)

耐震性を把握し, 今後の学校施設の整備計画に反映させる。

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画	25年度実績	26年度目標値
A 診断実施割合(診断実施棟数/診断対象棟数)	<input checked="" type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持	%	84.5	95.5	100	100	なし
B	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持						
C	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持						

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画	25年度実績
事業費	①国	千円	6,188	6,504	3,785	2,917
	②県	千円	0	0	0	0
	③地方債	千円	0	0	0	0
	④一般財源	千円	19,012	16,045	9,038	5,423
	⑤その他()	千円	0	0	0	0
	A 小計 ①～⑤	千円	25,200	22,549	12,823	8,340
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	130	120	60	60
	B 職員人件費 ⑥×4,000円	千円	520	480	240	240
計	トータルコスト A+B	千円	25,720	23,029	13,063	8,580
備考						

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価（評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要）

① 施策体系との整合性

学校建築物の耐震診断等は，学校施設の充実が図られ教育環境の向上に結びつく。

② 市の関与の妥当性

市立小中学校の学校施設は市が管理すべき建築物であり，当該建築物に係る耐震診断等の事業は，当然市が関与すべきである。

① 対象の妥当性

耐震性の指標を出す方法は、文部科学省の要領で決まっていることから、対象は妥当である。

④ 廃止・休止の影響

耐震診断の結果により、建物の耐震補強等の方針を決定することになるため、盛岡市立小中学校耐震化計画に遅れが生じることとなる。

(2) 有効性評価（成果の向上余地）

耐震診断は、平成25年度で完了するため、成果は100%となる。

(3) 公平性評価（評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要）

特定の受益者はいない。

(4) 効率性評価

耐震診断計画のフローの見直しを行い、さらにシステム化を図る。

4 事務事業の改革案（Plan）

(1) 改革改善の方向性

当該事務事業は平成25年度で完了。

(2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

5 課長意見

(1) 今後の方向性

- 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容